

令和6年度 玉名市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	実施計画 事業番号	所管課	事業名	事業概要	事業期間		交付金 区分	総事業費 (決算額:円)	財源					事業の実績及び効果
					事業 始期	事業 終期			国	県	その他	一般財源 (交付金充当対象)	一般財源 (交付金充当対象外)	
1	1	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金(住民税均等割 非課税世帯分)【物価 高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7859世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (7859世帯)	R6.1	R6.4	低所得	13,230,000				13,230,000		物価高騰の影響を受けている住民税非課税の低所得世帯に対し、対象世帯あたり70,000円を給付することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
2	2	くらしサポート課	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給 付金(住民税均等割 非課税世帯分等)【物 価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1645世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 542世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 395世帯×100千円、子ども加算 1266人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 21449人(512540千円)のうちR6計画分 事務費 27318千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2582世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(21449人)	R6.3	R6.12	一体支援	571,947,268				571,947,268		R5年度に実施した給付金対象世帯を除く、物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯及び均等割のみの世帯に対し、対象世帯あたり100,000円(18歳以下の子ども1人あたり50,000円加算)を給付し、それ以外の定額減税世帯においては、所得税30,000円、住民税10,000円を減税しきれなかった額について対象者に対し調整額を給付することで、経済的負担の解消の一助を担うことができた。
合計								585,177,268	0	0	0	585,177,268	0	